



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,246	7.3	740	△11.5	768	△9.2	577	10.0
2022年3月期第3四半期	8,613	14.4	836	302.9	846	683.8	524	234.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 778百万円 (15.5%) 2022年3月期第3四半期 673百万円 (278.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.57	—
2022年3月期第3四半期	23.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	16,847	7,005	41.6	310.15
2022年3月期	15,716	6,543	41.6	289.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,005百万円 2022年3月期 6,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
	12,440	7.7	1,224	12.7	1,204	1.7	871	10.2	38.56

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,740,000株	2022年3月期	24,740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,153,564株	2022年3月期	2,153,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,586,436株	2022年3月期3Q	22,586,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況

売上高は、欧州事業、米国事業が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安に推移し海外子会社の収益を押し上げたことから、前年同期比7.3%増の9,246百万円となりました。欧米を中心とする海外製薬企業の治験需要は旺盛であり、受注残高は高いレベルを維持しています。引き続き欧米企業からの引き合いを確実に受注できるように注力してまいります。

営業利益は、ロシア・ウクライナ戦争等の影響により米欧地域での大型国際共同試験の開始が遅れ、一時的に要員稼働率が低下したことなどの理由で第1四半期では営業損失を計上することになりましたが、第2四半期以降は欧州事業、米国事業ともに改善し、第3四半期累計では740百万円（前年同期比11.5%減）となりました。前述の大型試験は7月後半に開始されて以降はおおむね順調に進捗しており、その他新規案件の開始や契約変更による工数増加もあり、要員稼働率は高水準を維持しています。引き続き、受注案件の進捗管理の徹底および、受注案件に応じた人件費、経費の厳密なコントロールを継続し、利益率の改善に努めます。

経常利益は、外貨預金等が為替差益57百万円等が発生したため768百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年発生したサイバー攻撃関連の保険金の受取りや子会社清算益が発生したこと等から577百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### ②地域別の状況

日本・アジア地域においては、日本は、上期に依頼者事由による治験開始時期の変更が発生したこと等により減収となった影響が大きく、第3四半期累計でも減収となりました。一方で、採用数調整による人件費等の厳密なコントロールにより、情報セキュリティ強化のための費用増加等を吸収し、前年同期比で増益となりました。

韓国では、複数の新規案件を獲得・開始したこと等に加え円安の影響もあり前年同期比で増収となりました。利益面では第1四半期に新規案件に対応するための増員による先行的な人件費増加により営業損失を計上した影響が大きく、第2四半期以降において利益を順調に積み上げたものの、前年同期比では減益となりました。

中国では、上期にゼロ・コロナ政策によるロックダウンの影響から一部の受注案件で進捗が遅れたものの、円安の影響もあり、前年同期比で増収増益となりました。

台湾では、上期に既存の一部受注案件でコロナの影響から治験の進捗が遅れたものの新規案件の開始もあり、前年同期比で増収となりました。また、営業利益は、費用節減を継続し黒字化を達成しました。

米国においては、前述の第1四半期の米欧地域での大型国際共同試験の遅れ等があったものの第2四半期以降は改善したことに加え、円安の影響もあり増収となりました。また、営業利益は、前述の第1四半期の試験遅れ等に伴う一時的な要員稼働率の低下等の影響が大きく、第2四半期以降は改善したものの累計では前年同期比で減益となりました。

欧州においては、前期の好調な受注を計画通り消化して売上を計上するとともに、上述の大型国際共同治験においても第2四半期以降は順調に進捗しており、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

#### ③セグメントごとの経営成績

##### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は8,604百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,807百万円（前年同期比2.6%減）となり、前年同期比で増収減益となりました。

##### 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は642百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は232百万円（前年同期比0.1%増）となり、前年同期比で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,131百万円(7.2%)増加し、16,847百万円となりました。これは、主に現金及び預金、立替金及び売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ669百万円(7.3%)増加し、9,842百万円となりました。これは、主に預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ462百万円(7.1%)増加し、7,005百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 概要

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、受注案件の進捗管理の徹底による売上計上の迅速化と内定案件の早期契約締結・業務開始、および現在交渉中の新規案件獲得による売上の積み増しに取り組むとともに、受注案件に応じた人件費、経費の厳密なコントロールを実施することで現時点において達成可能と想定しており、2022年5月16日に発表いたしました内容に変更はありません。また、欧米を中心とする海外製薬関連企業の治験需要は旺盛であり、受注残高は下記に記載のとおり高い水準を維持しています。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2022年 3月期末 (A)	2023年3月期		増減率% (B-A)/A
			第3四半期末	2023年2月 14日時点 (B)	
受注残高		22,514	22,767	23,107	2.6
内訳	中外製薬	3,786	2,400	2,048	△45.9
	エーザイ	2,795	1,783	2,220	△20.6
	その他	15,932	18,583	18,838	18.2

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

米国においては、米国バイオテック企業から複数の大型の新規案件を獲得し、受注残高が大きく増加しております。また、来期以降の売上に貢献することとなる新規案件の打診も増加しております。

欧州地域においては、新規案件や期間延長等の契約変更により当期及び来期以降の売上に貢献する受注を獲得しております。また、複数の新規案件の打診を受けており、受注残高の積み上げに向け営業活動を活発化しております。

日本・アジア地域においては、日本国内大手製薬会社からの新規案件の受注獲得に加え、日欧協力により獲得した欧州製薬企業の日本での治験案件の獲得など複数の新規案件の獲得や契約変更がありました。また、来期以降の売上に貢献することとなる新規案件の引き合いも増加傾向にあります。

以上の改善傾向にある受注環境のもと、2023年2月14日時点の受注残高は231億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985,618	6,753,942
売掛金及び契約資産	2,917,990	3,051,295
前払費用	197,784	254,522
立替金	987,891	1,136,687
その他	266,645	330,268
貸倒引当金	△34,842	△12,253
流動資産合計	10,321,087	11,514,462
固定資産		
有形固定資産	664,111	630,569
無形固定資産		
のれん	3,406,633	3,401,590
その他	159,249	134,186
無形固定資産合計	3,565,883	3,535,777
投資その他の資産		
投資有価証券	347,652	334,208
長期前払費用	5,461	1,470
差入保証金	366,280	372,956
繰延税金資産	445,992	458,410
投資その他の資産合計	1,165,387	1,167,045
固定資産合計	5,395,381	5,333,392
資産合計	15,716,469	16,847,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	539,976
未払金	533,842	689,794
未払費用	402,485	347,835
未払法人税等	193,650	146,549
未払消費税等	38,747	96,763
前受金	2,147,272	2,443,595
預り金	688,038	1,426,954
賞与引当金	171,809	98,073
その他	162,279	157,204
流動負債合計	5,478,102	6,546,746
固定負債		
長期借入金	2,533,566	2,128,584
リース債務	430,959	412,020
退職給付に係る負債	689,644	721,531
その他	41,028	33,770
固定負債合計	3,695,198	3,295,906
負債合計	9,173,300	9,842,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,604,985	6,866,294
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	6,161,567	6,422,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,339	40,240
為替換算調整勘定	322,124	525,933
退職給付に係る調整累計額	17,138	16,151
その他の包括利益累計額合計	381,601	582,325
純資産合計	6,543,169	7,005,202
負債純資産合計	15,716,469	16,847,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,613,651	9,246,539
売上原価	5,934,911	6,256,857
売上総利益	2,678,739	2,989,682
販売費及び一般管理費	1,842,072	2,249,346
営業利益	836,666	740,336
営業外収益		
受取利息	423	441
為替差益	24,311	57,453
営業外収益合計	24,734	57,895
営業外費用		
支払利息	10,979	9,962
投資有価証券評価損	2,781	19,864
その他	1,561	-
営業外費用合計	15,322	29,826
経常利益	846,079	768,404
特別利益		
受取保険金	-	66,202
子会社清算益	-	35,358
和解金	160,486	-
特別利益合計	160,486	101,560
特別損失		
仲裁関連費用	136,594	-
情報セキュリティ対策費	99,053	-
事業構造改善費用	-	26,619
リース解約損	-	20,478
特別損失合計	235,648	47,098
税金等調整前四半期純利益	770,917	822,867
法人税、住民税及び事業税	230,399	239,607
法人税等調整額	15,623	5,739
法人税等合計	246,023	245,347
四半期純利益	524,893	577,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,893	577,519

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	524,893	577,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,273	△2,099
為替換算調整勘定	107,786	203,809
退職給付に係る調整額	1,635	△986
その他の包括利益合計	148,695	200,723
四半期包括利益	673,588	778,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,588	778,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。